号

川崎市総合計画第３期素案
行財政改革第３期計画

人口増加に対応した 福祉充実の計画を

川崎市議会第４回定例会（12月議会）が11月26日～12月21日開催されました。2022年度から４年間を計画期間とする総合計画・行財政改革の第３期実施計画・素案について、新型コロナ第６波に向けた対策など市民要望を取り上げ論戦しました。

「2022年度予算要望書」を12月６日福田市長に提出。（写真左から小堀しょうこ、赤石ひろ子、市古次郎、井口まみ、かつまたみつえ、おおば裕子、むねた裕之団長、福田紀彦市長、片柳すすむ、渡辺学、石川けんじ、後藤まさみ議員）

人口減少、厳しい財政、扶助費の増大という理由で行革を推進

総合計画第３期素案では、今後９年は人口増が続き、今の人口よりも減少するのは30年後です。（表１）政令市の中で最も人口増加率が高く、その中で公的施設やサービスが追い付いていないのが川崎市の現状です。人口減少ではなく人口増加に対応する公的施設やサービスをどう充実させるのかと市長に迫りました。

また、収支不足と減債基金からの借入や市税収入の減少を理由に「財政は厳しい」としていますが、財政力は政令市の中でトップ。2020年度決算でも収支はプラスとなりました。「扶助費（福祉にかかるお金）の増大」も理由の一つですが、市の負担分は増えておらず、市民一人当たりの扶助費の額は政令市の平均以下です。このように行政改革、資産マネジメントを推進する理由として人口減少、厳しい財政、扶助費の増大という理由は成り立たないことを明らかにしました。

行財政改革の真の狙いは福祉施策の抑制

行政改革の対象として、高齢者外出支援乗車事業、障害者施設運営費補助など（表１）が見直し、削減の対象になっています。市長は「必要性や将来性を見据えた」見直しを進めるという答弁でしたが、これらの事業はなくてはならない事業です。特に少子化が問題と言いながら小児医療費助成制度拡充、認可保育園の増設などの子育て施策は遅れたまま。高齢化を言いながら、特養ホームは増設せず、不要不急の大規模事業推進の計画は推進の立場です。

（表１）

行政改革の見直し対象になっている事業	
● 高齢者外出支援乗車事業	● 宮前市民館、図書館移転
● 高齢者に対する市単独事業のあり方	● 市営バスなどの路線、バスネットワークの維持
● 成人ぜん息患者医療費補助	● 公的福祉施設の民設化、廃止
● 障がい者施設運営費補助	● 市営住宅の総床面積の抑制、集約
● 休日急患診療所	● 休日急患診療所の見直し
● 重度障害者医療費助成制度	

公的施設を増やさず、公有財産を売却

「財産の有効活用」について、市民からの強い要望があるにもかかわらず、市の土地を民間に売却することが続いています。「効果的・効率的な活用に資するよう取り組む」との答弁でしたが、市民が必要だと言っているのに売却することは許されません。

新型コロナ第６波に備え病床拡大を

川崎市では、第５波８月の感染拡大ピーク時最大確保数295床の使用率は、重症病床が146.7%、確保病床全体でも93.9%と、ほぼ満床状態でした。同月のコロナ陽性者の救急搬送件数は958件でした。この期間における医療機関への受け入れ照会が４回以上の救急搬送困難事例も402件ありました。また、自宅療養者数は3,800人に達し、容態が急変した40代２名が亡くなっています。国からは第５波の130%の病床拡大が求められているますが、本市でもさらなる病床拡大をすべきと求めました。また、年末年始の診療体制の強化も求めました。

市学習テスト（学習状況調査）はやめゆきとどいた教育を

教育委員会は、現在小学５年・中学２年の２回だけ行っている市学習状況調査テストの実施学年を小４から中３までの毎年実施へと拡充すること、そのデータを活用することを打ち出しました。この間、自治体の学力テストが行われた際に、学校ごとの平均点を公表し、またそれを人事評価に反映させる自治体が生まれました。学力テストの際に平均点を上げるため、不登校や支援級の児童を休ませるなどの許しがたい事態が起こっています。全国学力テストや学習状況調査の学校ごとの平均点公表をしないよう強く求めました。

子育て世帯への臨時特別給付金10万円の一括支給が実現しました

12月議会では、高校生までの子どもを養育し、かつ所得が児童手当の所得限度額未満の方等に対し、子ども一人あたり10万円を一括支給する補正予算が提案されました。日本共産党市議団は、代表質疑で事務経費のかかるクーポン方式はやめ、全額現金給付を求め実現しました。また、所得制限を撤廃して支給するよう求めDV被害を受け避難しているお子さん、高校に通っていない方などにも確実に届くよう求めました。

発熱等の症状がある方は、まずかかりつけ医に相談・受診を

かかりつけ医がいない時や
コロナワクチンの副反応については　044-200-0730　24時間受付

新型コロナウイルスワクチン予約コールセンター（接種予約受付、キャンセル、変更）
0120-654-478　8時30分から18時まで土日祝日も対応・通話料無料
電話のかけ間違いが多くなっていますので、ご注意ください。

発行：日本共産党川崎市議会議員団　川崎区宮本町１　川崎市役所内
Email：info@jcp-kawasaki.gr.jp　TEL 044(200)3360　FAX 044(245)4140

政令市最大の CO_2を排出している川崎 臨海部から脱炭素戦略を

市議団のキングスカイフロントLiSE視察より

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」案が出され、温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ、2030年までに2013年度比で50％削減の目標が示されました。排出量の産業系に占める割合は全国が48％に対し、川崎市は77％と高く、このほとんどが臨海部に集中しています。CO_2排出量の半分近くを占めるLNG燃料のガス火力発電所の廃止とその後の発電形態について質しましたが、事業者が取り組んでいくことと他人まかせの答弁でした。臨海部の電力、鉄鋼、石油関連企業はわずか７社で構成されており、これらの大規模事業所７社とCO_2削減目標や計画などの協定を結ぶべきと求めました。

また、臨海部の電力、鉄鋼、石油関連の再編などで大規模な土地利用転換が予想できると指摘。わが党が研究委託して試算した結果では、臨海部の敷地の60％に太陽光パネルを設置。風力発電も既存の風力発電所に陸上６か所、洋上12か所を加え、既存のバイオマス発電所を加えると2050年までには市内の産業部門、民生家庭部門の電力使用量の約７割を臨海部の再生可能エネルギーで賄えることを明らかにしました。

犯罪被害者等支援条例が成立

この条例案は犯罪被害者等が受けた被害を軽減・回復するために、経済的支援や生活支援、住居支援、精神や心理ケアなどの施策を推進し、犯罪被害者等の権利利益を保護することなどを目的として条例を制定するものです。12月議会で全会一致で可決されました。

条例の対象範囲について、支援を行うことについては遡及しても問題はないとされています。現在この時点でも犯罪被害を受けた方が苦しみを受けている事実があり、一定の期間を遡って支援を行うことができる制度を検討することを求めました。来年２月をめどに制定する要綱に教育支援を盛り込むことができるとされているので、今後も対象者に寄り添った支援の充実を求めていきます。

沖縄戦犠牲者の遺骨を含む土砂を 辺野古埋め立てに使用しないことを求める意見書を提案しました。

沖縄戦で亡くなった方の氏名を刻む糸満市摩文仁の「平和の礎」には、神奈川県出身者1,334名の氏名も含まれています。沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む土砂を、あらゆる埋立工事に使用しないこと、政府が主体となって遺骨収集を実施することを国に求める意見書を共産党起案で提案しましたが、賛成少数で否決されました。

12月議会で 市民要求の実現を求め 11名全員が一般質問を行いました。

中原区
おおば裕子議員

●ジェンダー平等と第５期川崎市男女平等推進行動計画（案）について●生活保護制度の利用について●学校プールの在り方及び大戸小学校の整備について●特別養護老人ホーム「こだなか」の対応及び課題について

中原区
市古次郎議員

●介助犬ユーザーの避難対応について●就学援助制度について●市立学校へのCO2モニター配置について●平間駅前踏切暫定対策について

幸区
渡辺　学議員

●地域包括支援センターの人員確保及び体制強化について●国保特定健康診査におけるピロリ菌検査について●多摩川緑地古市場地区の整備について●川崎駅西口周辺の歩行者安全対策について●地域住民及び高齢者等の利便性向上のバス運行について

川崎区
片柳すすむ議員

●全国学力・学習状況調査等について●学校教職員の働き方・仕事の進め方について●富士見公園再編整備基本計画（案）について●労働会館と教育文化会館について●性自認と性的指向に関わる施策について

川崎区
後藤まさみ議員

●就労家庭における小学校高学年の放課後の居場所について●こども文化センターの施設整備について●市立学校の校則の在り方について●「かざぐるま」の跡地利用について

高津区
むねた裕之議員

●リニア中央新幹線トンネル工事について●宮内新横浜線（子母口工区）について●市民プラザ及び橘処理センターについて●市営四方嶺住宅の整備について

麻生区
かつまたみつえ議員

●ナラ枯れ対策について●市道麻生２号線の整備について●児童虐待対応について●生産緑地２０２２年問題について●スポーツ施設の充実について

多摩区
赤石ひろ子議員

●投票所のバリアフリーについて●生田緑地における土砂災害対策について●生田大橋のハトの糞害対策について●登戸土地区画整備事業の清算金について●ヤングケアラーの支援について

多摩区
井口まみ議員

●ＪＲ稲田堤駅の安全対策について●小田急線の踏切対策について●私道舗装助成金制度について●障がい者生活拠点施設等の整備について●少子化対策について

宮前区
石川けんじ議員

●リニア中央新幹線のトンネル工事について●鷺沼駅前地区再開発事業について●向丘出張所の機能について●若者が文化・スポーツを楽しめる場所の整備について

高津区
小堀しょうこ議員

●川崎市職員における女性管理職の比率について●特別支援学級の教員の体制について●川崎市立西高津保育園跡地における中部児童相談所の改築工事について●南武沿線道路（小杉菅線）の歩道の閉鎖されている部分について